

諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る

環境影響評価準備書に関する意見書

平成 23 年 12 月 14 日

佐賀大学低平地沿岸海域研究センター有明海研究プロジェクト

佐賀大学低平地沿岸海域研究センターではこれまで「諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価方法書（素案）」、「同方法書」、「同準備書（素案）」に対して意見書を提出してきました。これに対し真摯に対応頂き、多くの意見が取り入れられたことに感謝いたします。さて、平成 23 年 10 月 31 日「諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価準備書」が公表され、同時にパブリックコメントを実施する旨アナウンスがありました。私たちは本環境影響評価の結果を最大限に活かし、開門に関する議論を尽くすことが有明海異変の原因解明と有明海の環境再生のために重要であると考えております。そこで、本環境影響評価が一層有意義なものとなるよう、意見書を提出いたします。宜しくご検討の程お願いいたします。

1. 全体について

「開門を実施した場合、どのような変化や影響が生じるかについて調査、予測、評価を行い、必要に応じてその影響を回避・低減する措置について検討する」こと（「はじめに」より）については、本準備書において十分になされています。しかし一方で、目的が明確に示されていないため、「事業の効果をできるだけ高める」という観点からの検討が十分になされているとはいえません。

これまでも指摘してきましたが、事業（開門）の目的が明確でないことは、本環境影響評価の大きな問題点です。目的とそれに対する事前評価が行われなまま開門調査が実施されてしまうことを危惧します。

2. 開門方法について

開門方法のケース 1 およびケース 2 第 3 段階を除き、調整池の管理水位の下限は-1.2m とされています。しかし、新たに追加された潮受堤防等の安定性に関する解析を見る限り、制限開門において管理水位の下限を-1.2m より下げることが可能であるように思われます。

調整池内の斜面はほとんどが-0.5m 以下のところにあるので、水位変動の幅が同じであれば管理水位の下限を下げることによって、

- 1) 効率的に干潟や塩性湿地を回復させることができる。
- 2) 海水交換率が大きくなり、鉛直混合も促進されるため、有害赤潮・貧酸素水塊のリスクを減少させることができる。
- 3) 容量が増え洪水に対し有利である。

などのメリットが生じると考えられます。こうしたケースについても検討されることを希望します。

3. 開門時期について

開門当初月には、SS、クロロフィル a、COD などに、過渡的応答と見られる大きな変化が生じると予測されています。このような開門初期に起きる急激な変化は、開門をいつの

季節に行うかによって異なる可能性があります。また、それらが季節によって魚類や底生生物へ与える影響も異なるものと考えられます。できるだけ悪影響がでないような開門方法を検討するための情報として、(例えば水温が低く生物活性が小さい1月、栄養塩濃度が低下する梅雨入り前の5-6月、開門後に水温が下がり生物活性が低い季節になる10-11月頃等)4月以外に開門した場合についても予測結果が示されることを希望します。

4. シミュレーションの信頼性について

シミュレーションには定式化や初期条件、境界条件の与え方によって必ず誤差が含まれますので、その傾向や大きさを数値化し、把握することが重要です。例えば感度解析の結果など、その判断材料となる情報が記載されることを希望します。

5. 植物プランクトンの評価について

植物プランクトンについてはクロロフィルa量だけでなく、その種類も重要な情報です。しかし、本準備書にはごく限られた情報しか記載されていません。そこで、卓越する種類(珪藻、ラフィド藻+渦鞭毛藻、淡水性藻類のいずれか)とその推移について、本文および概要版に記載されることを希望します。

6. 調整池内の変化について

調整池は開門によって最も影響を受ける場所です。開門の前後の比較を、月平均値での比較だけでなく、時系列や空間分布など可能な限り比較(直接の比較が困難な場合は参考値として実測値の記載)されることを希望します。

7. 生物への影響について

開門による物理環境や世代時間の短い生物(植物・動物プランクトン)への影響は比較的短期間のうちに現れる一方、世代時間の長い生物(貝類や魚類)への影響は長期に渡って及びます。そこで、開門に対する生物群集の応答は、短期と長期に分けて評価する必要があると思われます。

本環境影響評価においては、物理環境のシミュレーション結果をどのようにつきあわせて生物への影響を予測しているのか明確ではありません。例えば開門による物理環境の変動が短期間のうちに大きく変化し、その後比較的安定するような項目の場合、単純な予測はできません。また、開門初期に一時的に密度は減少しても安定期には新規加入などによってその後個体群が回復すると考えられる場合もあれば安定期以降も回復しないと考えられる場合もあります(塩分増加による調整池からの淡水魚の消失など)。今回の影響予測ではこうした長期的な観点に立った予測を述べているのか、初期変動に対する応答のような短期的な視点の予測を述べているのか、明記しておくべきです。種類によって予測できる時間スケールが異なるならば随時どちらの視点に立った予測かを明記しておく必要があります。

す。

8. 農業用水について

農業用水の代替水源を確保するための前提となる必要水量の求め方について、反復利用など水利用の高効率化を考慮すると、トータルでの必要水量は過大評価になっていないでしょうか。対策として地下水利用が検討されているため、過剰な地下水取水の恐れが生じないように、利用水量については慎重に検討されることを希望します。

9. 地下水の利用について

代替水源として地下水の利用が挙げられていますが、諫早湾干拓周辺の土地は以前より過剰取水による地盤沈下に悩まされてきた土地であることから、過去の調査結果なども参照し、十分な調査検討が行われるよう希望します。

10. 水源確保について

農業用水対策として、背後地の水利権の調整による水源確保の可能性をも検討すべきと考えます。単独での効果は不十分であっても、他の対策と組み合わせることで、有効な方策になるのではないのでしょうか。この点についても検討を希望します。

11. 開門方法を決定するプロセスについて

今回の環境影響評価の結果は開門調査の実施方法決定のために生かされるものと思いますが、今後どのような過程を経て開門方法および開門調査の内容を決定するのか明らかにされておりません。その考え方と方向性を、本環境影響評価とは別だてでも結構ですので、公表して戴くことを希望します。開門調査実施にあたっては、今回のアセスメントの結果を最大限に生かし、副作用が起きないようにする一方、できるだけ環境改善効果が大きくなるような形で実施されることを願います。